内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

五　技術等情報漏えい防止措置の実施の促進に関する指針の一部を改正する件　三〇特64　一三四

六　技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施の方法の一部を改正する件　三〇特64　一三六

七　産業競争力強化法第二十一条の二十八第一項の規定に基づく経済社会情勢の著しい変化に対応して行うものとして主務大臣が定める基準　三〇特64　一三七

八　産業競争力強化法第二十一条の二十八第二項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準　三〇特64　一三七

一四　内閣府、財務省

沖縄振興開発金融公庫法施行規則第二条第二号の規定に基づく沖縄振興開発金融公庫法施行令第一条の三第一項第五号の災害を指定する件の一部を改正する件　三〇174　三七

二　内閣府、経済産業省

沖縄の中小企業の経営革新に関する指針の一部を改正する告示　三〇特64　一三六

三　宮内庁

令和四年歌会始お題「窓」の詠進歌の選者が定められた件　一　二

四　公正取引委員会、消費者庁

食肉の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　七　二

国家公安委員会

三六　道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件　九　二

三七　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターから代表者変更の届出があった件　一二　四

三八　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　一二　四

三九　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人山口県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　一二　四

四〇　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人宮城県暴力団追放推進センターから代表者変更の届出があった件　一二　五

四一　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　二六　二

四二　普通自転車の型式認定番号を指定した件　二六　二

四三　道路交通法の規定による全国交通安全活動推進センターとして指定した法人の代表者の氏名等の変更の件　三〇　四

二　カジノ管理委員会

カジノ管理委員会が所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する告示　一六165　一六六

三

カジノ管理委員会が関係行政機関として所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する告示　一六165　一六六

金　融　庁

四〇　損害保険料率算出団体に関する法律第十条の五第六項の規定に基づき地震保険基準料率を告示する件　一六　二

四一　金融機能の強化のための特別措置に関する内閣府令第百十条に規定する金融庁長官が指定する者を定める件　一六　四

四二　保険業法第二百七十一条の三十三第二項第二号の規定による同法第二百七十一条の十八第一項の認可の失効に関する件　二九　二

四三　中小企業等経営強化法施行令第十六条第二項に規定する金融機関を定める告示の一部を改正する件　三〇特64　二九

金融庁、法務省、財務省

五　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　五　二

消費者庁

三　令和三年度消費生活相談員資格試験の実施を公告する件　九154　七三

総　務　省

二一〇　地方税法附則第十七条の二第一項の規定に基づく令和四年度又は令和五年度における土地の価格に関する修正基準を定める件　一　二

二一一　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件　五150　六

二一二　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件　五150　七

二一三　時刻認証業務の認定に関する規程第十二条第一項に規定する指定調査機関の指定に関する件　六　一

二一四　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　七　四

二一五　特定国外派遣組織を指定する件　一二　四

二一六　電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件　一二　四